様式第１号（第４条関係）

日光市長　　　　　様

年　　月　　日

日光市移住支援金交付申請書

　日光市移住支援金交付要綱第４条の規定により、次のとおり申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 |
| 氏名 |  | 年　　月　　日　 |
| 住所 | 〒 | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない） | 人 |
| 移住支援金の種類 |  | 就業（一般） |  | 就業（専門） | 上記家族の人数のうち１８歳未満の者の人数 | 人 |
|  | テレワーク |  | 起業 |  | 関係人口 |  |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙「日光市移住支援金交付要綱に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、日光市に居住する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| (就業（一般・専門）・起業の場合のみ記載）申請日から５年以上継続して、就業・起業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| (就業（一般）の場合のみ記載）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| (テレワークの場合のみ記載）日光市への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |
| (関係人口の場合のみ記載）要綱に定められた研修等の修了について |  | Ａ．修了した |  | Ｂ．修了していない |

※各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の交付対象となりません。

４　移住元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |

５　東京都２３区内への在勤履歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※東京都２３区内への在勤者に該当する場合のみ記載してください。

※５年以上の在勤履歴を記載してください。

 ※東京都２３区内への在勤後、栃木県への移住前に東京都２３区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の交付対象となりません。

６　（テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

|  |  |
| --- | --- |
|  勤務先及び部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先に行く頻度 | 月に　　　日勤務のうち 週 ・ 月 ・ 年　　　回程度 ／ 行くことはない／ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※勤務日数の１／５を超えて勤務先に行く場合は、テレワークを行っていると認められません。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（日光市使用欄） |  |

別紙

日光市移住支援金交付要綱に係る個人情報の取扱い

　日光市は、移住支援金の交付事務に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定に基づき適切に管理し、当該事務の実施のために利用します。

　また、日光市は、当該個人情報について、栃木県又は他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、栃木県、他の都道府県、他の市区町村、栃木県マッチング支援事業実施要領（平成３１年４月２３日制定）に規定する企業情報提供サイトに登録された法人又はとちぎまるごと創業プロデュース事業実施要領（平成３１年４月２３日制定）に規定する地域課題解決型創業支援プロジェクトの実施主体に提供し、又は確認する場合があります。